

人手不足に思うこと

先ごろ、厚生労働省から発表された7月の有効求人倍率は、季節による変動要因を除いて1.10倍で、22年ぶりの高水準だった前の月と同じであった。

有効求人倍率が1倍をこえるのは9か月連続であり、都道府県別にみると東京都が1.62倍と最も高く、愛知県が1.53倍、福井県と岡山県が1.49倍となっている。

また、新規の求人数は前の年の同じ時期に比べて4.5%増加し、産業別でみると、教育・学習支援業と医療・福祉が11.8%、製造業が9.8%、宿泊・飲食サービス業が5.3%、増加している。

一方、総務省から発表された、7月の完全失業率は、前の月と比較して0.1%悪化して3.8%であった。

完全失業率は、15歳以上で働く意欲のある人のうち職がなく求職活動中の人の割合であり、7月は男性が前の月と同じ3.8%、女性は前の月と比較して0.2%悪化した3.7%であった。

また、完全失業者数は、前の月と比較して4万人増の248万人、就業者数は、前の月と比較して6万人減の6,353万人であった。

完全失業率が悪化している理由

ここで疑問であるが、有効求人倍率が高水準で推移しているにもかかわらず、完全失業率は全体で0.1%、女性で0.2%悪化しているのはなぜなのだろうか？



日本郵政グループ労働組合
中央本部 書記長

窪田 義明

総務省は、「人手不足感が強まって、女性を中心に新たに働きに出ようとする人が増加し、それが失業率を引き上げている」としている。

そのほかにも、有効求人倍率も、正社員に限ってみれば0.68倍にとどまっているし、求職者の希望が多い事務職などに限定すると0.2倍程度しかないのではないかとされている。

また、都道府県別に見ても上記のような高い都道府県もあれば、最も低い沖縄県で0.71倍、鹿児島県で0.74倍、埼玉県で0.76倍などとなっている。

このように、現在の労働市場においては、実際の求人内容と求職者が希望する職種、収入、雇用形態などがかみ合っていないことに加えて、地域間のアンバランスも非常に大きく、求職と求人との間にミスマッチを起しているのではないかと考えられる。

JP 労組の 要員確保に向けた取り組み

ご存じのとおり、日本郵政グループにおいても、特に郵便事業において人手不足が大き

な課題となっている。

郵便事業の一部の職場においては、期間雇用社員の確保難により業務運行確保のために正社員の超過勤務が著しく増加するなど看過できない状況が発生している。

JP 労組としても、この間、中途採用の実施や雇用促進暫定手当の導入など、取りうる最大限の取り組みを行ってきたが、現時点においても全てが解決に至る状況にはない。2015年度は新規採用と正社員登用を合わせて1万人程度の正社員採用を行わせるなど、JP 労組が目指す正社員比率の引き上げに向け、継続した取り組みを強化していく。

安倍政権による 労働者保護ルール改悪の動き

日本郵政グループ労使として課題解決に向けた協議の継続強化はもちろんだが、人手不足の課題、なかんずく求職と求人のミスマッチなどは、産業労使だけで解決できるものではなく、雇用の安定、処遇の改善を行うことにより働き甲斐のある社会の実現に向けて政労使が協力して解決していく社会的な



課題であると認識している。

しかし、安倍政権は、ILOの三者構成原則に反して労働者代表を含めない産業競争力会議等で議論を行い、6月24日に閣議決定した「日本再興戦略」改訂2014において労働時間法制の改悪の方向性を示すなど、労働者保護ルールの改悪に向けた動きを加速させている。

政府は、物価上昇に賃金改善が追い付かず、可処分所得の減少を招いている現状を「失業なき労働移動」や「世界でトップレベルの雇用環境・働き方」などの耳触りの良い言葉で労働者保護ルールの改悪を覆い隠し、これらの政策を行うことが日本の経済成長につながるかのような言説を弄している。

これらの現状を見ても、政治の動きに無関心でいることがいかに危険かということはお分かりいただけるものと思う。

私たち労働者は労働組合に結集し、産業・企業との労使協議を行うことにより雇用と労働条件の維持・向上に取り組んでいくのはもちろんのこと、連合と連携し「働くことを軸とする安心社会の実現」を目指すとともに、民主党の再生を通じて、働くものの意見を如何に国の政策に反映させていくかを真剣に考える時に来ている。

来春に迫った統一地方自治体選挙、今後の状況次第ではいつ何時行われてもおかしくない総選挙、そして第13回中央委員会で決定する難波候補を擁して戦う第24回参議院選挙、これらの選挙を着実に取り組み、一つひとつ勝利を積み重ねていくことが私たち働く者の未来を拓くものと考えている。